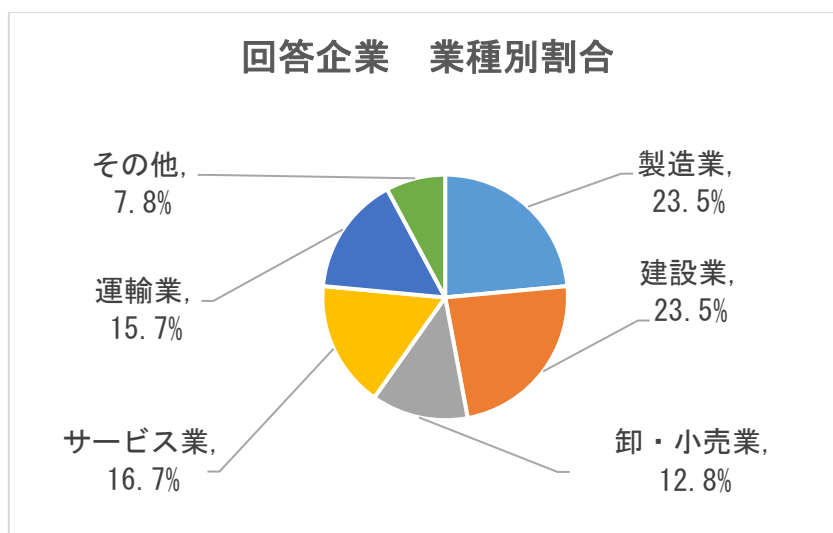


速報版

令和7年度第2四半期 石狩市内景況調査 調査結果

- 調査期間 令和7年10月1日（水）～10月17日（金）
- 調査対象 石狩市内事業所 150社
- 調査内容
 - ①今期の業況等の実績について
 - ・前年同期（令和6年7月～9月）対比および前期（令和7年4月～6月）との比較
 - ②来期の業況等の見通しについて
 - ・前年同期（令和6年10月～12月）対比および今期（令和7年7月～9月）との比較
 - ③今期に直面している経営上の問題点について
 - ④自社の景況感、原材料価格高騰の影響等について（自由記述）
- 調査方法 調査票を送付し、FAXおよびWEBにて回収
- 回答企業 102社（回答率68.0%）
（製造業 24社、建設業 24社、卸・小売業 13社、サービス業 17社、
運輸業 16社、その他 8社）



- D I 値（景況動向指数：ディフュージョン・インデックス）について
D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向の回答割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向の回答割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着する。

D I 値＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）
【仕入高、仕入単価、在庫、人手（従業員）については、下降－上昇で計算】

《 調査結果の概要 》

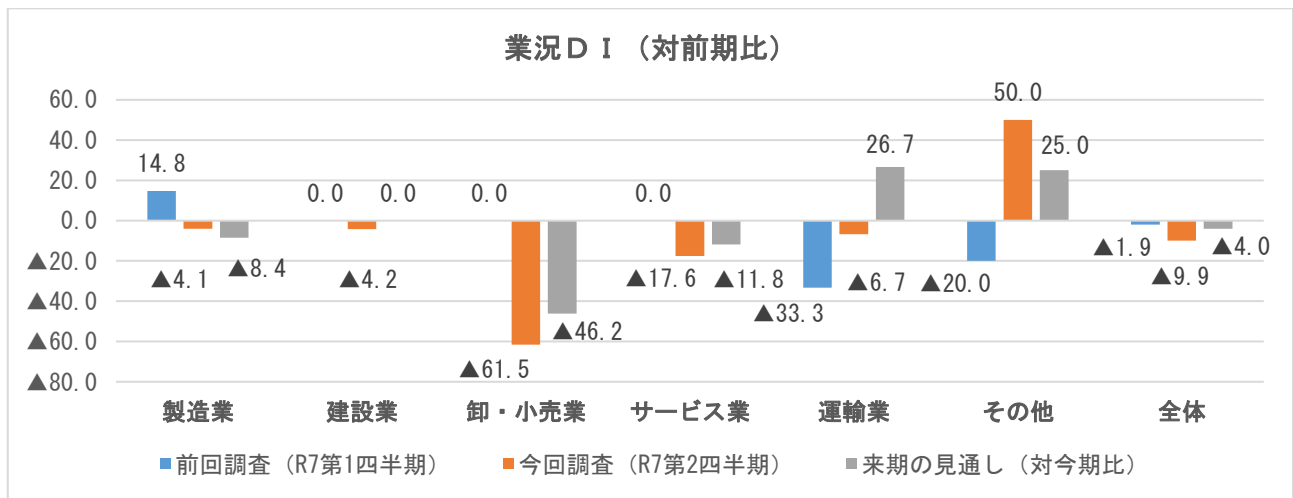
■業況D I

【対前期比】

2025年7～9月期の全産業の業況D I（対前期比）は、▲9.9ポイント（前期差▲8.0ポイント減）とやや低下し、来期は▲4.0ポイント（今期比5.9ポイント増）とマイナス幅が縮小する見込みとなっている。

業種別にみると、運輸業で▲6.7ポイント（前期差26.6ポイント増）、その他業種で50.0ポイント（前期差70.0ポイント増）と前回調査に比べて上昇した。

一方、製造業で▲4.1ポイント（前期差18.9ポイント減）、建設業で▲4.2ポイント（前期差4.2ポイント減）、卸・小売業で▲61.5ポイント（前期差61.5ポイント減）、サービス業で▲17.6ポイント（前期差11.8ポイント減）、サービス業で▲33.3ポイント（前期差6.7ポイント減）と、前回調査に比べてそれぞれ低下している。

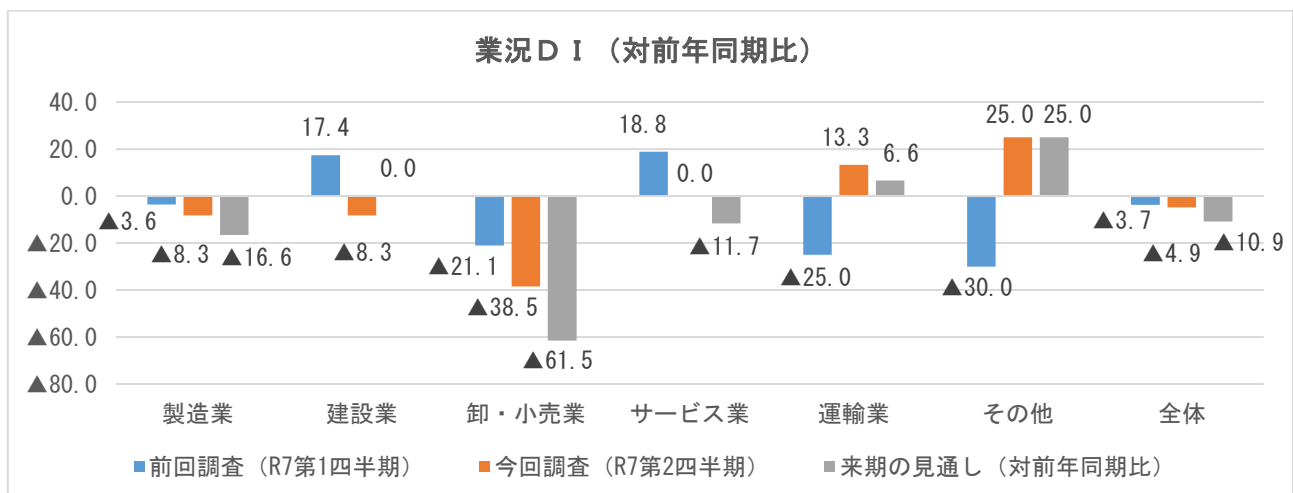


【対前年同期比】

2025年7～9月期の全産業の業況D I（対前年同期比）は▲4.9ポイント（前期差1.2ポイント減）とやや低下し、来期は▲10.9ポイント（今期比6.0ポイント減）とマイナス幅が拡大する見込みとなっている。

業種別にみると、運輸業で13.3ポイント（前期差38.3ポイント増）、その他業種で25.0ポイント（前期差55.0ポイント増）と前回調査に比べて上昇した。

一方、製造業で▲8.3ポイント（前期差4.7ポイント減）、建設業で▲8.3ポイント（前期差25.7ポイント減）、卸・小売業で▲38.5ポイント（前期差17.4ポイント減）、サービス業で0.0ポイント（前期差18.8ポイント減）と、前回調査に比べてそれぞれ低下している。



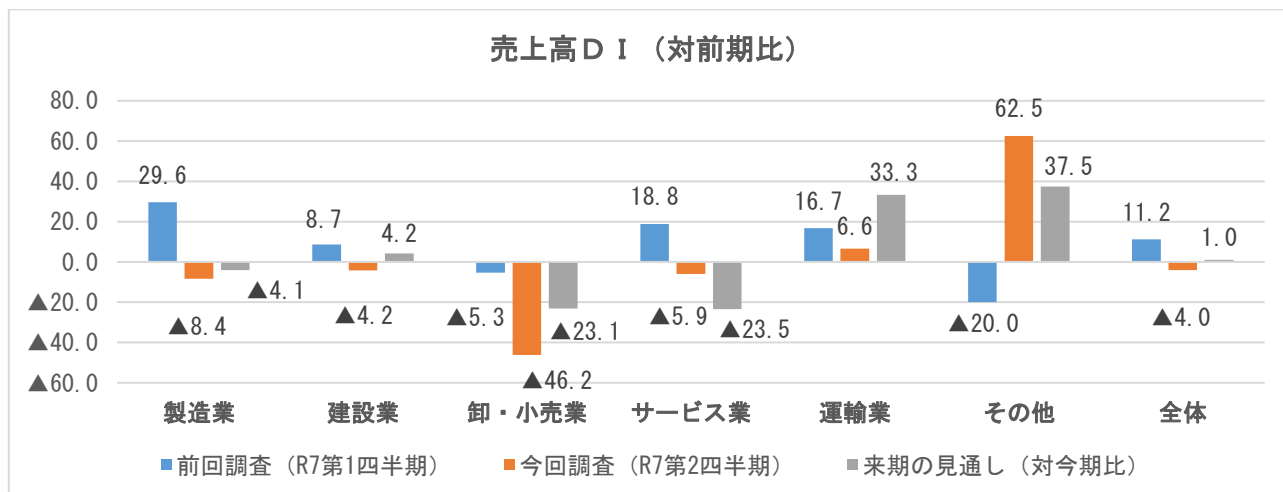
■売上高D I

【対前期比】

2025年7～9月期の全産業の売上高D I（対前期比）は、▲4.0ポイント（前期差▲15.2ポイント減）とやや低下し、来期は1.0ポイント（5.0ポイント増）と上昇する見込みとなっている。

業種別にみると、その他業種で62.5ポイント（前期差82.5ポイント増）と前回調査に比べて上昇した。

一方、製造業で▲8.4ポイント（前期差38.0ポイント減）、建設業で▲4.2ポイント（前期差12.9ポイント減）、卸・小売業で▲46.2ポイント（前期差40.9ポイント減）、サービス業で▲5.9ポイント（前期差24.7ポイント減）、運輸業で6.6ポイント（前期差10.1ポイント減）と前回調査に比べてそれぞれ低下している。

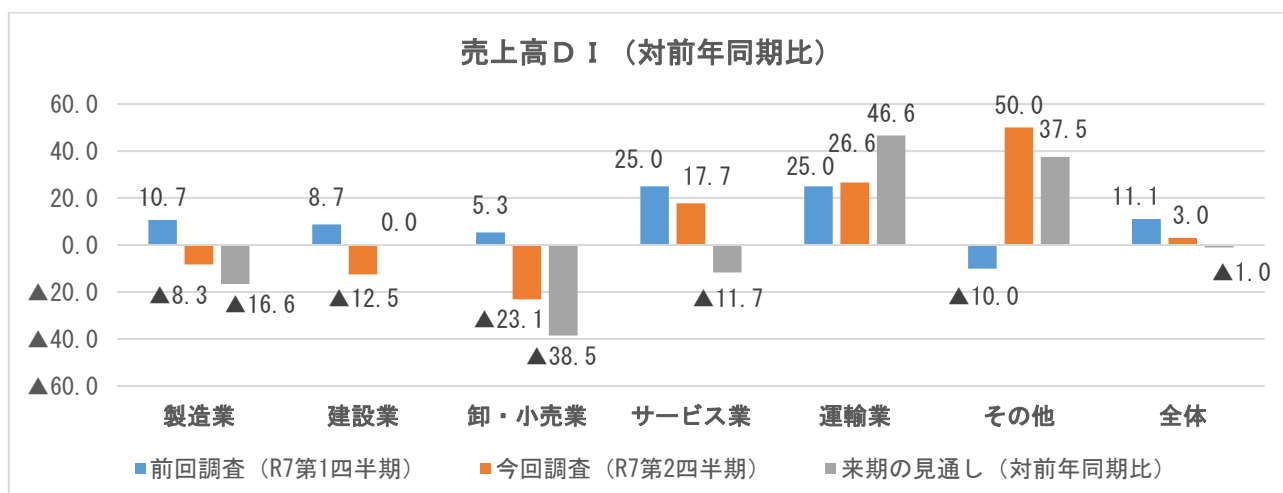


【対前年同期比】

2025年7～9月期の全産業の売上高D I（対前年同期比）は3.0ポイント（前期差8.1ポイント減）とやや低下し、来期は前年同期と比べて、▲1.0ポイント（4.0ポイント減）と低下する見込みとなっている。

業種別にみると、運輸業で26.6ポイント（前期差1.6ポイント増）、その他業種で50.0ポイント（前期差60.0ポイント増）と前回調査に比べて上昇した。

一方、製造業で▲8.3ポイント（前期差19.0ポイント減）、建設業で▲12.5ポイント（前期差21.2ポイント減）、卸・小売業で▲23.1ポイント（前期差28.4ポイント減）、サービス業で17.7ポイント（前期差7.3ポイント減）と、前回調査に比べてそれぞれ低下している。



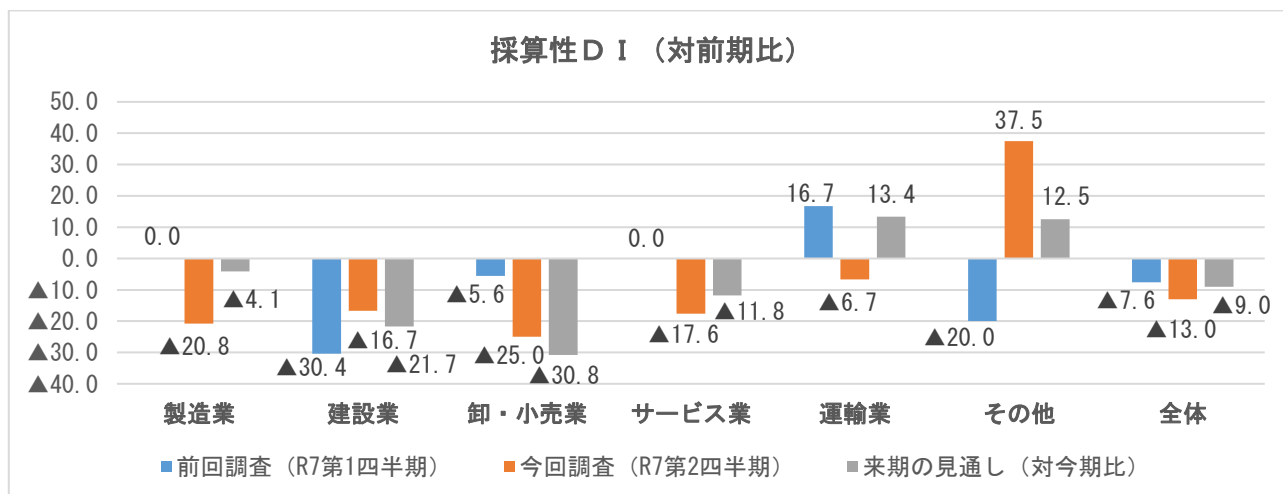
■採算性（収益）D I

【対前期比】

2025年7～9月期の全産業の採算性（収益）D I（対前期比）は、▲13.0ポイント（前期差5.4ポイント減）とやや低下し、来期は▲9.0ポイント（4.0ポイント増）とマイナス幅が縮小する見込みとなっている。

業種別にみると、建設業で▲16.7ポイント（前期差13.7ポイント増）、その他の業種で37.5ポイント（前期差57.5ポイント増）と上昇した。

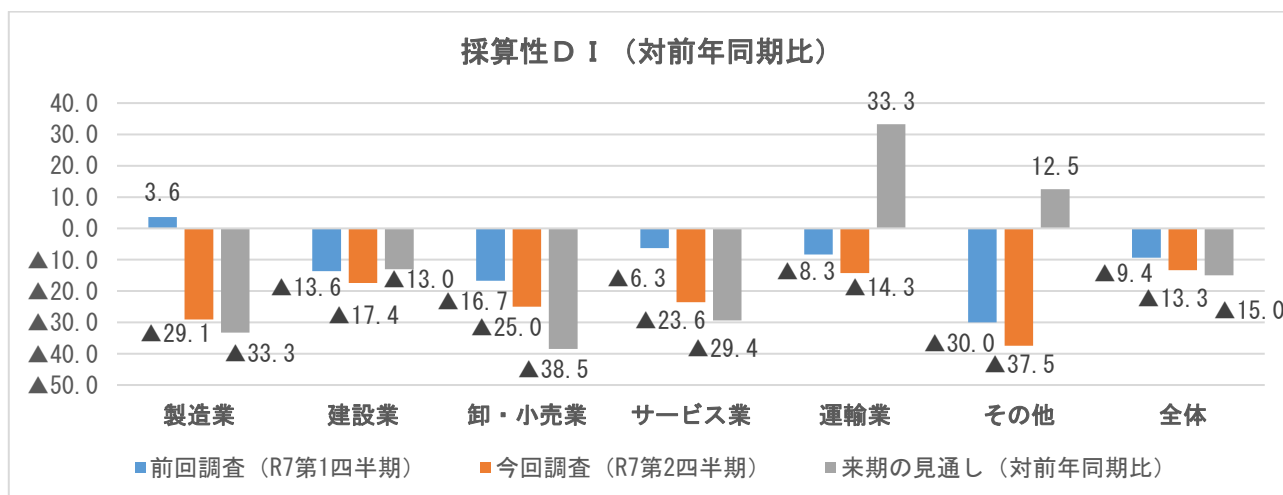
一方、製造業で▲20.8ポイント（前期差20.8ポイント減）、卸・小売業で▲25.0ポイント（前期差19.4ポイント減）、サービス業で▲17.6ポイント（前期差17.6ポイント減）、運輸業で▲6.7ポイント（前期差23.4ポイント減）と前回調査に比べてそれぞれ低下している。



【対前年同期比】

2025年7～9月期の全産業の採算性（収益）D I（対前年同期比）は▲13.3ポイント（前期差3.9ポイント減）とやや低下し、来期は▲15.0ポイント（1.7ポイント減）と低下する見込みとなっている。

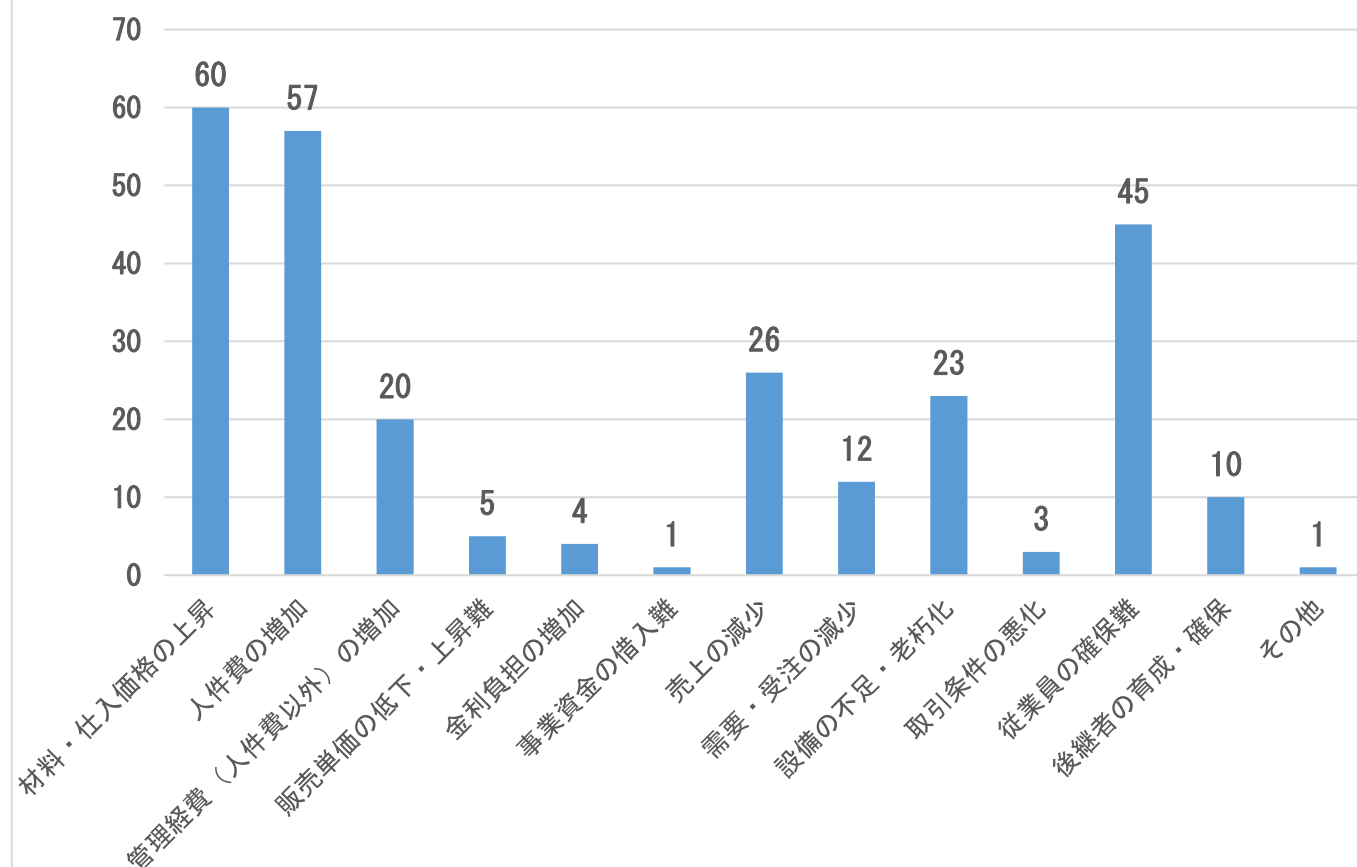
業種別にみると、製造業で▲29.1ポイント（前期差32.7ポイント減）、建設業で▲17.4ポイント（前期差3.8ポイント減）、卸・小売業で▲25.0ポイント（前期差8.3ポイント減）、サービス業で▲23.6ポイント（前期差17.3ポイント減）、運輸業で▲14.3ポイント（前期差6.0ポイント減）、その他の業種で▲37.5ポイント（前期差7.5ポイント減）と前回調査に比べていずれも低下している。



《 今期（令和7年度第2期）に直面している経営上の問題点（上位3位） 》

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	運輸業	その他	全体
1位	人件費の増加	材料・仕入価格の上昇	材料・仕入価格の上昇 人件費の増加 売上の減少	材料・仕入価格の上昇	従業員の確保難	材料・仕入価格の上昇 人件費の増加 従業員の確保難	材料・仕入価格の上昇
2位	材料・仕入価格の上昇	人件費の増加		人件費の増加	材料・仕入価格の上昇		人件費の増加
3位	設備の不足・老朽化	従業員の確保難		従業員の確保難	人件費の増加		従業員の確保難

今期に直面している経営上の問題点（全体）



《 調査先企業の声（自由記述） 》

【製造業】

- ・ 札幌市中心部を中心に、大型プロジェクトが『豊富』である一方、ほぼそのすべてが着工時期や工程の遅れ、あるいは計画延期となっており、業績に直撃している。
- ・ 原材料・燃料価格：見積への転嫁が遅れている。
- ・ 仕入価格・人件費など上昇し続けているが、受注量も増加している為、採算は安定している状況。来年度以降もこの状況が続くと予想しているが、受注単価の変動には注視していきたい。
- ・ 印刷業は構造的な不況状況にあり、材料費等があがっているにもかかわらず、首都圏市場では、見積価格が下落しています。当社は価格競争に入らない、社史、記念誌、自費出版商品へシフトしていますが、絶対量の確保がまだできていません。
- ・ 光熱費が継続して高い状態が続いている。

【建設業】

- ・ 法改正による、確認申請の異常な長期化にて、経済を間違いなく悪化させている。このまま進めば、耐えきれなくなる建設業者が沢山出ると思われる。何とかして欲しい。
- ・ すべて値上がり、仕入高が長期にわたり。
- ・ 一部価格転嫁しているが全ての取引先様とできているわけではない。又、価格転嫁できたとしても毎年若しくは数か月おきに原価が上がっているので高スパンでの価格転嫁がなかなか難しい。

【卸・小売業】

- ・ 人手不足はどこの業界でも同じだがとにかく足元(石狩市)の人口が少ないと解消の糸口さえ無くなってしまう。宅地需要のあるうちに転入者の増加に向けた施策(空家の更地化など)を実施して欲しい。
- ・ 主に取扱いしている、書籍類の売上不振や、人件費や燃料価格の高騰による経費増大の影響が大きくなっている。
- ・ 仕入価格の上昇に伴い、価格転嫁を進めているが、受注数量の減少により売り上げが伸びない。
- ・ 最低賃金の上昇とともに売り上げが増やせるといいが現実的には横ばいまたは下降気味。
- ・ 扱い商品のほとんどが仕入するたびに上がってくるので、小さい店として売りづらい。

【サービス業】

- ・ とにかく人員の募集が難しい。
- ・ 化粧品、電気代の高騰による経費増。
- ・ 生鮮海産物の値上がりの仕方がえげつない。一昔前の2倍3倍以上で異常。

【運輸業】

- ・ 商品やサービスの単価が上がらないです。元請となる企業さんの段階で抑制されている面が見受けられます。公共単価は上昇しているのに上記の単価が上がらない理由はいかに。
- ・ ドライバー不足が深刻化しており、募集をかけても集まりません。
- ・ 最低賃金の上昇や車両の修繕費・部品代の上昇、燃料単価の上昇に伴う自社の負担は今後も増加する見込み。取引先と価格交渉も随時行うが、限度があるため資金繰りが不安である。

【その他】

- ・ 物価高により収益減少。(福祉・介護)

本調査結果【速報版】は当会議所HPに掲載しております。

次回調査は令和8年1月の予定となります。今後ともご協力をお願いいたします。